

『フライブルクのまちづくりーソーシャル・エコロジー住宅地ヴォーバン』

第5章補足資料

住民参加の手法について

作成者：村上 敦

この資料は、『フライブルクのまちづくりーソーシャル・エコロジー住宅地（学芸出版社）』の第5章を補足するものです。この資料だけでは、あまり意味がありませんので、本と合わせてお読みください。

本書 206～207 ページの一覧表を補足

この一覧表に取り上げた住民参加の手法のより詳しい説明は、紙面の関係上割愛したが、以下に取りまとめてあるので、参考にさせていただきたい。

未来（探索）会議（Future Search Conferences）¹

『6人の盲目者が1頭の象に出会った。それぞれがその象に触れてこう言った。ある盲目者は、象の横腹にあたり「これは壁だ」といった。もう1人は象牙に触れて「これは槍だ」といった。別の1人は鼻に触れて「なにか蛇のようなものだ」といった。さらに1人は耳に障り「扇かなにかのようだ」といった』

—スーフィズムの寓話より

未来（探索）会議（以下は未来会議）は、アメリカで60年代の初頭にリピットとシンドラ＝レイマンが自治体の未来をテーマにした会議を執り行なった手法、そしてエメリーとトラストがイギリスの飛行機エンジンメーカーの企業合併の際に用いた効率的な合議の手法をもとに、アメリカのマーヴィン・ウァイズボードがコンセプトを提言し、取りまとめた会議運営の手法である。ドイツでは90年代の後半に、都市計画者アペルなどによりローカルアジェンダ21の行動計画を策定する場面において導入が試みられ、現在では都市計画や市民運動、まちづくり、ローカルアジェンダ21、あるいは企業や

¹ ドイツでは未来会議（Zukunftskonferenz）として一般的に広まっている。提案者である Marvin Weisbord が開催しているホームページ：www.futuresearch.net/index.cfm、およびドイツ語版のハンドブック『Future Search, Marvin Weisbord, Sandra Janoff, J.G.Cottasche Buchhandlung Nachfolger GmbH, Stuttgart2001』を参照。

病院の経営などの場面で多岐に渡って頻繁に用いられている。

この未来会議は、参加者が 50 名から 70 名程度である場合に成功する確率が最も高く、その会議自体も密なスケジュールで 2.5 日～3 日程度を必要とする（重要なのは 2 晩会議を挟んで寝ることである）。

また参加者はそのテーマに関係しながらも全く異なる関心を持つ分野の団体、個人（異なるステークホルダー）を一同に集合させる必要がある。参加者は会議期間中にお互いを知り合い、現状を認識し、最終的にはビジョンを策定し、それに近づくための具体的な行動計画を策定する。未来会議は、まず過去と現状の『象²』の全体像を掴み、そこを出発点に未来像を描いてゆくという手法である。

未来会議の進行方法³

事前準備：その地域で活動し、生活する 50～70 人からなる参加者は、できるかぎり異なる関心を持ち、できるかぎり見知らぬ人たちが集まるような 6 人から 8 人の小グループを形成する。このグループは、会議の進行と共に分科会として機能し、全体会議の場合は 1 かたまりのグループと見なされる。

第 1 段階：過去を振り返る（時間配分：約 2.5～3 時間を第 1 日目の午後に）

- ア) 会議の第三段階までは、対話の中から参加者それぞれの異なる視点を提出しあい、共有し、そして全体像を模索することに重点が置かれる。まずその手はじめとして、個人とその対象である地域が関係する過去を小グループで振り返り、用意された大きな白紙の紙に横長に時間軸を描き、年表の形にビジュアル化する。
- イ) それぞれの参加者の組織として、さらに参加者の個人としての地域と関係する体験を綴る。例えば、〇〇年にこの地域へ引っ越し、〇〇年に結婚、〇〇年に

² 冒頭の寓話を参照。

³ ここでは会議のテーマであり、対象となるシステムを「地域」と仮定して話を進める。

この地域の〇〇として入社、などである。異なる立場の人びとが地域に関係するそれぞれの参加者のこれまでの経緯を振り返る。

- ウ) この過程を通じて、参加者はいわゆる自己紹介をしてゆき、コミュニケーションを図る。また、同時に地域とそれぞれの個人（組織）の関係、つながりを認識する。また、小グループでは、その年表に書かれた出来事が、ポジティブであるのか、あるいはネガティブな発展であったかの評価を行う。

第 2 段階：対象システムの現状の認識（時間配分：第 1 日目の残り時間 2 時間程度に {ア～ウ}、第 2 日目の午前中 2 時間に {エ～カ}）

- ア) この段階では、現在会議が対象とするシステム（地域）を取りまく環境について共同の認識を形成する。例えば、この地域の規模であり、その金額であり、それに関連する法律であり、自然であり、人であり、政治的な現状であり、といったものだ。
- イ) これも作業自体は小グループで継続して行うが、この際にも横長の大きな白紙を用意し、対象となるシステムを中心にして作図してゆく。全過程を通じて、白紙には参加者自身が記入する。
- ウ) この作業では、自身の目から見る現状の地域像を記入する。各自の自身の現状が集まり、それをお互いが認識、容認することで、私たちの認識へと昇華させる。また、ある参加者の視点で見ると、そのポイントは現状からよりよくなる方向なのか、それとも悪くなっていこうとしているのかも分析したい（会議は中断されて睡眠）。
- エ) 2 日目になり、現状の評価がそれに続く。これまでに発言、記入されたそのシステム（地域）の現状について、それぞれが生活し、仕事をする上で、それは「誇りを感じるか」、「残念に思うか」を発言してゆく。
- オ) この段階では、それぞれの参加者の体験と感情が集められる。同時に、それを異なる参加者が解釈してゆくという作業である。「なぜそれを残念／誇りに思った／思っているのか？」という問いかけが重要である。「誇り」と「残念」というキーワードは、参加者それぞれにとって価値観を共有する鍵である。この段階では相手を知ろうとする対話が行われ、「ああ、そうなん

だ」という感覚をお互いに交換し合うことが重要である。

- カ) 最終的には、この小グループで集められた「現状」は全体会議で発表する。その際には、地域のどの部分を未来も引き続き持ち続けたいのか、どの部分を現在で打ち切りにしたいのかの合意形成が次第になされてゆく。

第 3 段階：共有されたビジョンの発展（時間配分：第 2 日目の昼前後、時間にして 4 時間程度に {ア～イ}、続けて午後 3 時間程度で {ウ～オ}、最終日の朝一番 2 時間程度で {カ}）

- ア) 想像力あふれる発想で、参加者が共有できる未来のビジョンを策定する。つまり理想的な将来シナリオの作図である。このとき作業する小グループは、分け直してもよい。
- イ) 参加者はそれぞれの所属する組織の一員として、あるいは生活する個人として、革新的な未来を夢見る。ここでは、そのビジョンが実現可能であるのか、ないのかなどを気にする必要は一切ない。そうした固定観念にとらわれることなく、ビジョンを描くことことがこの会議の成功への条件といえる（会議は中断されて昼食）。
- ウ) 小グループのそれぞれのシナリオは全体会議でプレゼンテーションする。このときには、演劇や漫才、コントなど体を使ったプレゼンテーションが効果的である。この理想のシナリオ作りの過程で、共通の希望や目標がみえはじめ、骨格となる未来像が参加者に共有化される。
- エ) 参加者で共有された理想のシナリオを元に、もしそれを実現させるとすれば、そのために何がどこまで必要となるのか目標を定義する。これは小グループごとに分野別に行なわれ、数多くの将来の目標が定義されるはずである。
- オ) それを達成するためのプロジェクトをリストアップする。地域の文化祭、○○分野のワーキンググループの設置、地域情報センターの設置などである。その小グループで定義された目標、そしてそのためのプロジェクトを全体会議で発表する（2 日目終了、睡眠）。
- カ) 前日の夜に発表されたプロジェクトのリストのうち、賛同者の多いものから実現したいものをいくつか全体会議で選び出す。

第 4 段階：実践の準備（時間配分：そのプロジェクトの数によって異なるが、5～6 時間を最終日の残りの時間で行う）

- ア) ビジョンが掲げられ、共有された目標が形作られ、それを達成するために有効なプロジェクトがリストアップされていれば、あとはそのプロジェクトを実施するための準備をするのみである。
- イ) ここまで会議が進行していれば、おのずと参加者は各自の役割分担を理解しているはずである。それぞれのプロジェクト（カテゴリー）ごとに作業グループが作られ、そのプロジェクトを実行するための計画を策定する。
- ウ) その際には、どこが（誰が）、どのような責任（担当）を取るのかにまで言及する。この会議が終了した瞬間から、ここでの作業グループは、そのプロジェクトを立ち上げ、推進するための実行委員会として機能して、それぞれの計画は実行に移される。つまり机の上だけ、話だけの会議ではなく、未来会議はその直後から実行を伴った会議となる。

このような異なる 4 つの段階を経ることで、異なる立場のステークホルダーが集まって行動計画を立てる際の一番の大きな弊害『エゴの衝突』が取り去られる。もし会議の最初から現状の問題点をそれぞれが指摘し、誰が、どのような対策を取るべきかを議論するならば、その立場とそれにかかる労力（あるいはそのステークホルダーの不利益、利益）、その問題を重視する比重がそれぞれに異なるため、対策の押し付け合い、あるいは特定のステークホルダー間での対立が発生してしまうだろう。共有できる未来像を参加者全員で確認し、それに対しての行動であれば、そうした対立や各立場上のエゴが緩和される。

未来会議の原理

- そのテーマの対象となる全てのシステム（それぞれの利害を代表する組織とそれを取り囲む市民など）が一つの会議に召集される。
- 問題に焦点を絞るのではなく、未来の理想像（ビジョン）に狙いを定めて、現在からはじめられる行動計画を策定する。

- 対立や立場の違いではなく、共通するところに作業の力点が置かれる。
- すべてのシステムを構成する分野を対象とする（タブーや例外をなくす）。
- 自発的な活動による小グループで作業が行われる。
- 参加者全てが共有できる未来の設定が終了してから、はじめてそのための行動計画に移る。
- この会議への参加者は、この会議の趣旨を理解し、意欲あるものが集まるように、主催者は最大限の努力を怠る。この点がクリアされないと、未来会議は成功しない。

未来会議のポイント

- 白紙の大きな紙が貼り付けた掲示板と筆記具は、数多く準備しておく。
- 会議のコーディネーターは、この会議のテーマをよく理解し、その分野の基礎知識を持っていなければならない。またコーディネーターは、会議を進行するが、本来は会議が参加者によってひとりで行進むことが理想的である。さらに時間的なスケジュールは原則として絶対に守らせる。つまり、それぞれの段階がすべて終了していかなくとも、次の段階に進む。
- 会議中は、参加者がいつでも、気軽に軽食、お茶が取れるように主催者は準備しておく。また会議場は、自然光が指す、明るい空間であることが望ましい。暗室では、未来は生まれない。
- 未来会議のミニ・ヴァージョンは存在しない。つまりこれまでの経験上、2.5日よりも短くなると成功しない。また会議には、どれだけ多様で、意識の高いステークホルダーが集められるのかが、成功の鍵となる。

プランニング・フォー・リアル (Planning for real) ⁴

実現のための計画、プランニング・フォー・リアルは、参加者である住民が興味を持ちながら口と頭だけでなく、実際に、具体的に手を使いながら計画に関与し、計画を実現させる手法である。これはイギリスのトニー・ギブソン博士が 70 年代に提唱し、77 年にはじめて実施された。80 年代後半には高い完成度にまで開発されたこの手法は、アングロサクソン圏、ドイツ、ベルギー、インド、アフリカ諸国でも広まっている。ドイツにおけるこの「実現のための計画」は、テクノロジーネットワーク・ベルリン協同組合が正式な認証・実施機関としてこの手法を広めており、実践に導入する際はここがモデレーターを派遣したり、指導を行ったりしている。

この「実現のための計画」は、その土地に住む住人たちが自身が自分たちの環境を改善し、発展させるための手法であり、以下のような場合に多く活用されている。

- ・ 居住地区周辺の改善と発展。
- ・ 公民館やコーポラティブハウス、集合住宅などにおいて共同で利用する建物の中身を住民たちが共同で決定する際。
- ・ 都市計画の策定作業。
- ・ 既存の公園や広場の改築、改善。
- ・ 住宅地の改善や開発。
- ・ ローカルアジェンダ 21。
- ・ 学校生徒のそれぞれ能力の開発、発展。

このような場面において、住民を対象に、あるいは地域の協同組合や NPO などの組織を、学校の生徒を、自治体職員を、あるいは企業を対象に実行できる。基本的に「実現のための計画」は、50 名から 70 名程度の参加者で行うことが望ましい。ヴォーバン住宅地では、住民の力で勝ち取った市民会館「ハウス 037」を実際に住民たちが利用し、改築する際に、この手法が導入されている。「実現のための計画」の 7 つの手順を簡単に以下に記す。

⁴ www.technet-berlin.de/planning/、www.nif.co.uk/などを参照。

1. 対象となる現地にそのグループは集まる。
2. 対象のモデル（通常は 300 分の 1 程度の大きさ）を参加者全員が協力して作成する。
3. その後、完成された対象のモデルは、異なる場所において展示される。
4. アンケート用紙「近所の住人の能力」によって、その対象となる地区に存在する人的資源を取りまとめる。
5. 現地で集会を行ない、現状の問題点（欠点）と現地に存在する資源、そして参加者の希望について意見を取りまとめる。
6. それらのポイントをカテゴリーに区分し、作業グループを設立。それぞれの作業グループは改善策、希望の優先順位を決定する。
7. それぞれの作業グループの意見は、全体会議に取り込まれ、具体的なアクション・プランへと仕上げられ、すぐにその計画は実行される。

ここで重要なことは、6.) の場面で希望や問題点の改善を行う際、優先順位を決定する際に、それを優先したいと希望する人が自身の人的資源を共有のために投資できるか、できないかで、その意見の重みが変わってくることである。つまり、通常の町内会（住民自治会）などの話し合いでよく観察されがちな、強いものが自己のエゴから希望や不満を発言し、「言った者勝ち（＝共有のためになると我慢をしたものが馬鹿を見る）」という事態を回避する特徴があることだ。発言する権利は、公共のために自身の能力を投入する準備のある人だけが持つという原則である。

未来工房 (Zukunftswerkstatt) ⁵

1960 年ごろから提唱されはじめ、芸術家で市民活動家であった未来研究者の草分け的存在ロベルト・ユング博士⁶らによって 1980 年に著書『未来工房』に取りまとめられ、一般化した手法である。社会的な問題を空想力を働かせることで全く新しいアイデアや

⁵ www.zukunftswerkstaetten-verein.de/index.htm、www.blk-demokratie.de/index.php?id=698 など参照。

⁶ Robert Jungk : 芸術家で市民活動家であった彼は、ナチ政権に追われ青年期にドイツを追放されるも、その後平和運動やジャーナリスト活動などをフランス、オーストリア、そして戦後はドイツで継続して行う。ドイツの環境保護運動、平和運動の第一人者でもある。1984 年にはオルタナティブ・ノーベル賞を受賞し、ロベルト・ユング基金を設立している。また彼は数々の大学の教壇で教を伝えたザルツブルク市の名誉市民でもある。

解決方法を開発、模索してゆくという手法である。最初は実現不可能に思われる未来の想像図を草案し、それを現実化してゆくための可能性を段階的に検討、最終的には解決法にまで発展させる。

未来工房は通常、15名程度の小グループで行われ、週末の2日間で一通りの段階が終了する。子供や青少年の抱える問題解決手法としても非常に有効であるが、その場合は特に経験豊富で、実力のあるモデレーター（司会者）が必要とされる。都市計画における住民参加の手法としてはドイツではすでに一般的になっており、活用されている。現在では多くの企業も職場環境の改善のためにこの手法を導入したり、官と民との共同プロジェクトも未来工房で行われたりする場合がある。また学校の授業に導入する事例も増えている。ただし人間同士の交渉能力を利用するため、不特定者の集まりよりも、すでに存在する顔見知りのグループなどで用いたほうが成功率が高い。もちろん参加者の状態と同じく、モデレーターの質は非常に重要である。通常、以下の3つの段階によって未来工房の作業は進行する。

1. 批判段階：ここでは参加者から、その対象となる事象、問題への不満、批判、これまでに発生したネガティブな体験などを噴出させる。これは強制で行われるべきではなく、自発的に噴出させることが重要である。できるかぎりあいまいな不満ではなく、どのポイントのどの部分が現状では不満であるのかを噴出させることが重要である。最後にはカードを利用したブレインストーミングを行ない、モデレーターがそこから出てきた多様な批判、不満を分類ごとに整理してゆき、批判段階を終える。

2. 空想段階：ここでは参加者が自由に希望、空想、夢を提案し、前段階で出てきた不満、批判などのネガティブな要素を乗り越え、ポジティブな質のものに変更してゆく。この段階ではとりわけ実現するのかもしれないのかを気にする必要はない。また前段階で批判した現状を葬り去り、いかに志向や発言を未来に移してゆくのが重要とされる。ユートピア的な世界を構築してゆくことに軸足が置かれるのだ。またこの段階では、意見を不可能なものとして認識する「無理」というような単語の発言、思考を一切禁止する。ここでもカードによるブレインストーミングを行ない、モデレーターが意見をまとめ上げ、分類ごとに整理する。この段階の最後には、それぞれの分類、あるいはアイデアご

とに担当者を決め、そのアイデアがいかに素晴らしいのかを参加者が想像力を駆使してプレゼンテーションする（もちろん自分の出したアイデアをプレゼンテーションしなければならないという決まりはない）。ここでいかに参加者が飛躍的な空想未来を提示するかによって、第 3 段階への参加者の集中力が変わってくる一番重要な段階でもある。

3. 実現段階：前段階ででてきたユートピア、新しいアイデア、夢を実現可能な解決法、プロジェクトの輪郭に置き換えてゆく段階である。カードで分類されたアイデアのカテゴリーごとに、小グループを形成し、グループでアイデアを検討する。このときに、そのカテゴリーに適応した専門家を招く未来工房があれば、参加者が専門家であるとしてモデレーターだけで進行させるパターンもある。また各自が 1 人 1 つずつ第 2 段階で提出されたアイデアを現実化まで責任を持って検討する「アイデアの里親制度」なども有効である。ここではまず、ある空想未来というアイデアを現実の社会での目標に置き換える作業を行う。そしてその目標に少しでも近づくための手段を模索する。現在から未来へという視点ではなく、未来の目標から現在はじめられることは何かという通常とは逆の発想方法を用いる。すべてのアイデアを実現化することに固執する必要はない。実現が可能と思われるものは、グループ内でも比較的容易に合意が形成されるはずであり、実現が無理なものでも、その目標に少しぐらいは近づくことは可能な場合が多い。この未来工房の特徴は、もし通常の話し合いで最初から、誰か 1 人が希望として発言したとしても合意形成できなかつたと想像されるようなアイデアも、こうした段階を順に踏まえることでそのアイデアは活性化され、共有され、実現のための筋道が発見されやすく、合意形成されやすいことが挙げられる。

オープンスペース (Open Space) ⁷

オープンスペースという手法、あるいは技術は、アメリカのハリソン・オーウェンによって 1985 年前後に確立された（彼によると“発見”された）会議や集会を運営する手法・技術である。参加者は 5 名から 2,000 名と人数による制限はまったくない。ただし、その人数に合わせた場所と部屋数が必要になる。多くの国際会議やシンポジウムで

⁷ www.openspace-online.com/index.php?l=de、www.openspaceworld.org/。

は、パワーポイントとスライドによる講演に次ぐ講演がプログラムに記載され、最後にパネルディスカッションと質疑応答で締めくくられる。あるいは分科会などもあるだろう。しかし、そうした場合壇上に立つのは、参加者よりも少しそのテーマに関して認識度が高い(?)人びとだけである。質疑応答などの時間は限られ、参加者のアイデアが会議にインパクトを与えることはほとんどない。もし情報の伝達が会議の目的であるならば、参加者に事前に丁寧な資料を配布しておけば会議自体を開催しなくともそれで済む。さらにインターネットの世の中では、その「会議」で発言するいわゆる「認識の高い人びと」は、「会議」の代わりにインターネット上で情報を提供し、それに対する質問や議論は、メールや掲示板などで対応すれば本来その「会議」そのものは必要でなくなるはずである。最近では映像を公開しておくことも出来るようになっている。単に、形式として行う場合はさておき、本質的な意味では従来型の会議の意義は社会の情報化と共に低くなりつつある。

そうした背景から会議や集会を参加者のために構築しなおしたのがオープンスペースということも出来る。ハリソン・オーウェンは、過去に彼が主催した大きな会議で「とくにコーヒープレイクのときの議論は素晴らしかった」という会議に参加した友人の声によって、このオープンスペース技術を構想している。つまりコーヒープレイクばかりの会議を執り行なうという発想だ。またこの手法の開発については、西アフリカやアメリカ大陸原住民、アジアの集落などで実際に行われている合議方法を集団力学の視点から解析し、導入されている。

具体的にオープンスペースは、問題や懸念事項、あるいは総合的なテーマを対象にして行われ、期間は1日で終了するワークショップ形式と、3日間ほど必要な会議形式、あるいは企業や組織内などで行われているように定期的に時間を取って行われるものがある。テーマとしては以下の内容がオープンスペースには適合している。

- ・参加者のお尻に火がついているような緊急に対策が必要な問題。
- ・新しいアイデアや創造的な解決方法を必要とする幅の広い問題。
- ・解決法があるとしても1人では実行が不可能なシステムとしての問題。
- ・参加者のすべてがアクティブにその問題に取り組もうとするような、将来のシステムにとって非常に重要な問題。

そしてオープンスペースを行う際の原理・原則としては、

- ・そこに集まった人びとが、そのテーマを話し合うのに最適な人である。
- ・そこで発生する出来事は、発生する可能性の中で唯一発生した出来事である。
- ・時期が来ているのであれば、それは必ずはじまる。
- ・過ぎ去ったことは過ぎ去ったことであり、過ぎていないことは過ぎていないことである。

という少し禅問答のような要素が入っている。また通常の会議とオープンスペースとの違いは、議事進行プログラムが用意されていないこと、講演者などがいないこと、決められた課題がないことなどである。それでは、簡単にオープンスペースの進め方を見てみよう。時間配分については会議への参加者の数に応じて柔軟に変化させる可能性がある。

まずオープンスペースは、必ず参加者が円になって時間を過ごすことからはじめられる。それに必要とされる時間は、1時間から1時間半で、モデレーター（会議主催者）はオープンスペースについての説明と、時間的な格子、システムを説明する。1日以上にわたる長期的な会議の場合は、この円で集まる全体会議の後に、セッションを半日に2コマ、それぞれ1時間半程度設定する。各セッションの合間には休憩時間を設ける。1日で終わるような会議であれば、セッションは長くとも1時間程度に設定し、1日に5回ぐらいは設けられるようにする。数日にわたる会議の場合、1日の終わりに「夜のニュース」、翌日のはじまりに「朝のニュース」を全員が円になって開催する。このときに、会議の進行上で問題・障害になったポイントを話し合い、変更するのだ。最終的に、何らかの結論や行動計画などを会議に求める場合は、「収束の段階」を設け、そのテーマや重要度に応じて、1時間半から4時間の時間を設ける。すべてのオープンスペースの開催中は、コーヒーや紅茶、水などが参加者が自由に取れるように配慮しておき、セッションの場所にはかならずピーナッツや果物などのつまみも準備する。これはアフリカでのお祭りの思想をオープンスペースに取り入れていることから重要なことだとされている。セッションや、会の進行について少し取りまとめてみよう。

円陣とセッション

1. 参加者が全員で円になり、モデレーターからの説明を受け（部屋数と部屋の場所、大きさ、その部屋の施設についての説明、時間割りの説明である）、オープンスペース（会開き）される。
2. 円陣になっているときに、それぞれの参加者は、自身の考えとテーマに沿って、自発的に取り組みたい具体的なテーマを発言しあう。そうした発言者は、同時にそのテーマを取り扱うセッションの開催者に立候補することとする。その際の開催者は、できるだけ自身がその問題や事象に関して、個人的に危機感を感じていて、その問題に対して最後まで責任を取りきれることがよい。問題に対する知識・認識レベルとは別の次元においてである。こうして出てきたテーマは（もちろん参加者の賛同がある程度集められればという条件で。オープンスペースで開催者 1 人だけの寂しいセッションにならないように）、開催者によって、時間割と部屋が示された大きなボード上に、自身のセッションの名前を決め、それをどこで、いつ開催するのかをポスト・イットなどで貼り付ける。最初の段階から、すべての時間割や部屋が埋まる必要はない。セッションが盛り上がるにつれ、そのテーマを引き継ぐ関連セッションが別の誰かから自発的に開催されてゆくからだ。
3. 参加者は、自身がどうしても参加したい場合は、その時間割部屋割りのボードに「〇〇はこれに必ず出席」などのメモを貼り付けることも出来る。参加者は、そうした時間割を見ながらも、どこのセッションに参加するのかを決めることができる。
4. 興味深いテーマのセッションが同一時間に重なってしまった時は、開催者を説得すれば、時間をずらすことも可能である。ただし告知する時間が遅れると、そのセッションはいきなり多くの人にとって不都合な時間割となる可能性もある。
5. それぞれの部屋において、あるいは大きな部屋の場合はコーナーを利用して、椅子を寄せ合い、セッションが開催者の責任で行われる。その際に、モデレーター（会議開催者）が準備しても、参加者が自発的にでもよいが、セッションで話し合われた内容を大まかに記録することが重要である（サマリーの記録）。そして全員が目できる場所に、大きな掲示板を設け、それぞれのセッションで

話し合われたことを取りまとめ、リアルタイムで貼り付けてゆく。これを見ながら参加者は、次ほどのセッションに参加するのか、あるいはセッションを自らで開催するのかを決めることができる。

6. 参加者はセッションに参加する際、「2 フィート」の法則を厳守する。それは、参加者がそのセッションに参加することで「1. 何も学ぶことができない」、そしてセッションに対して「2. 何も貢献する意欲がない」と判断した時点で、参加しているセッションの場所を去り、別のセッションへと移ることである。このポイントが十分に参加者自身に正直に行われているのであれば、会議はほぼ成功したともいえる。また、時間割にあるセッション時間中は、参加者の移動が禁止されているわけではない。自身の能力が一番発揮でき、自身のためになるセッションへ自由に移動することこそが重要なのである。
7. 休憩を挟んだ予定のセッションが終了すれば、「夜のニュース」「朝のニュース」へ移り、そこでは会議の運営上の問題、例えば部屋数が足りない、時間割を変更して欲しい、などの問題を話し合い、報告しあう。
8. 翌日のセッションのはじまりである。

以上を繰り返し行い、もし具体的な結果や行動計画や対策などを求めるのであれば、最後の時間割である「収束段階」へと突入する。

収束段階

1. 各セッションではサマリーを取りまとめている。それを小グループ（参加者の一番関心のあるグループ）に分かれ重要なポイントにとりまとめ、優先順位を決定する。
2. それぞれの優先順位に応じて、それに対応する対策を検討する。

その後、もしそれぞれの小グループで対策や行動計画が検討されたのであれば、それを実行するのは、もはやこの会議「オープンスペース」ではない。このオープンスペースの各セッションは、それぞれの必要・緊急度に合わせて自動的・自発的に「プロジェクトグループ」や「作業グループ」へと組織の進化、昇格してゆくのだ。メンバーはそのままでも、追加されても構わないだろう。オープンスペースの会議に参加する時点で、

その後にもう一度「プロジェクトグループ」として再開する日時を決めておくのも一案である。会議に参加する時点では、どのプロジェクトに誰が携わることになるのか分からなくとも、参加者全てが会議と同様に、次の具体的な行動に向けて集まる日程も空けておくことで、表面上だけの計画ではなく実行も伴い、名刺交換をただけで終わってしまう出会いの場以上の効果が期待される。

もしこの手法の主旨を参加者が理解し、自分に正直に行動を行ったとしたら、このオープンスペースの手法では以下の事柄が保証されるとオーウェンは述べている。

1. 話し合いがもたれなければならないテーマについては、すべて話し合いが開かれる。
2. そのテーマにとって一番話し合いを持たなければならない人びとこそが、そのセッションで出会い、仲間となる。
3. 数日という短い期間の中で、参加者にとってもっとも重要だと思われるテーマに関する議論、質問、推論、新しいアイデア、多角的な視点からの現状認識、そして簡易的とは言え解決法の糸口が、各セッションのサマリーのコピー配布によってすべて文章化され、持ち帰ることが出来る。(一般の講演とパネルディスカッションの会議の場合は、講演の要旨とメモ、議事録が残るだけである。どちらが有効なのかはお分かりいただけよう)。
4. 参加者の最も関心のある、あるいは取り扱いたいと考えていたそのテーマのエキスパートと知り合いになれば、ネットワークが構成され、実行へ向けて次に繋がる。

もちろん、このオープンスペースでも、能力があるプロのモデレーター如何によって、会議の成功、不成功の度合いが大きく違って来る。またこの会議は、強制や義務で集まるような性格の物では、成功しにくいだろう。またオープンスペースは、WEB 上でも開催できるように発展しており、オープンスペース・オンラインというシステムが形作られている⁸。

⁸ www.openspace-online.com/など参照。

プランセル (Planungszelle) または、市民諮問委員会⁹

できるかぎりすべての市民が幅広く住民参加を行う手法として、ドイツの社会学者ペーター・ディーネル教授が 1971 年から提唱し、開発している手法がプランセルである。通常の住民参加は、社会に参加する意志の強いモラルの高い人びと、あるいは直接の利害関係者に参加が限定されてしまうのが問題である。しかし、プランセルは該当する地区の市民の中から異なる社会層、性別、年齢、職業などが交じり合うように配慮しながらも、無作為でおよそ 25 名程度を選び出し、その 25 名は 1 週間ほどそのためだけに時間配分できるようにする（報酬がある程度出て、その期間は休暇を取るなど）。そしてその 25 名のグループは、現在提案されている計画に対して、総合的な説明を受け、独自に情報を収集し、問題点を発見、指摘、最終的には改善案までグループとして提出するというわけだ。

この手法は、全体のグループが小グループに分かれ、それぞれの小グループ内で取り組む活動方法なども細かく規定されており、ドイツではすでに多くの成功事例が紹介されているため、非常に興味深い。しかし日本の現状では、まちづくりのために市民を無作為に抽出、徴収し、1 週間ほど休暇をとらせるようなレベルの住民参加が果たして出来るだろうか。誌面の関係もあり、私もそれを想像しにくいいため、本書では詳しく紹介しない。特徴を 1 つだけ挙げるとすれば、25 名のグループの中で主張力の強い人物がグループの意見を代表することがないように、細かな作業単位、短い時間配分内で、くるくるとメンバーが交代する 5 名程度の小グループ制を採用していることだ。こうして出来上がった改善案は、とりわけ行政側にとってみると、比較的公正で民主的な市民の意見の平均値であると見なすことができる。いわゆるプチ民主主義ともいえよう。つまり住民参加の説明会や NPO 活動などには、通常、絶対参加しない人びとの考え方や意見をも取り込むことができる手法である。一方で費用やモデレーターの長期間の拘束、それを実現するまでの段取りや手配など、実行するには敷居が高いことも確かである。またプランセルは、通常の住民参加の手法を代替する質のものではありえず、より平均

⁹ www.planungszelle.de/など参照。

的な市民の意見を模索するための手法であるともいえる。

円卓会議 (Runder Tisch) とワークショップ¹⁰

ここでいう円卓会議とは、住民参加の手法の名称である。日本で常用されている用語の認識、つまりただ単に席を円形にし、身分の上下を決めずに行う会議とは根本的に異なることを最初にお断りしておく。「円卓会議」ではそこに参加した人びとの協力によって問題の解決を図る手法である。通常は 20 名から 25 名程度の参加者が、相反するポジションを演じる検討会（ロールプレーイング）という形式で進められる。都市計画であれば、環境保護や景観保護を訴える市民側に対峙して、行政、開発を行う企業、それによって利益を受ける人びとという 2 つ、3 つのグループに分けて、交通問題であれば、歩行者と自転車、マイカー、公共交通という利害関係を持つ 4 者にグループを分けて討論を進行する。役割分担は、単に席の位置や無作為で決めても良い。あるいは、それぞれ参加者の意見と主旨を同じにするグループに分かれ、討論する形式の円卓会議も可能である。例えば、交通の場合であれば、上記の 4 つ以外にさらに、年齢・社会層（子供、青少年、成人、母親、高齢者、障害者など）、特別な利用状況によるグループ分け（旅行者、通勤者、居住者など）をすることで、自己の関心と役割との整合性が保たれるはずだ。役割分担ができれば、参加者は劇を進めてゆく中で自身の役割の立場を守るために意見を戦わせる。そうすることで、問題の本質が参加者全てに行き渡り、どこに問題があり、何が改善されなければならないのかが、参加者に共有される。同時に、参加者には議論の過程で、そのテーマに関する知識や情報も多く与えられることであろう。この際のモデレーターは、常に中立的な立場で、議論が一方向的にならないように配慮しなければならない。さらにこの円卓会議に、計画担当者や開発に絡む経済界の代表、議員や行政職員などが参入するとより充実した討論になる。

住民参加を希望する住民の間でこうした円卓会議がワークショップとして十分に行われていると、例えば、行政の計画に対して、実際に何らかのアクションを起こす場合に、効果的でない手法と効果的な手法が明確になる。例えば、ドイツのハイデルベルク市で

¹⁰ www.wegweiser-buergergesellschaft.de/politische_teilhabe/modelle_methoden/beispiele/runder_tisch.php など参照。

は交通フォーラムが 1991 年に円卓会議を進行し、2 年間、総作業時間にして 8,000 時間にも及ぶ円卓会議が、128 のグループによって、それぞれ細かく分かれた小グループで行う形式で開催された。この結果、交通コンセプトに対する指針を 55 項目にわたって取りまとめている¹¹。

弁護士支援による計画 (Anwaltsplanung : 目標ステークホルダーの参加促進と社会弱者の支援) ¹²

弁護士支援計画とは、目標とする社会層の人びと、あるいはステークホルダーを計画へ参加を促し、推進するために行われる手法である。この目標となるグループは社会的な弱者、あるいは少数派である場合が多く、そのため一般にはこの手法を市民弁護士による計画と呼ぶ（法律の弁護士とは関係ない）。住民参加の付添い人であるコーディネーター（市民弁護士）がグループの意見を吸い上げ、支援をしながら参加を促す。他の活動的な市民による住民参加によって隠れてしまいがちな意見を吸い上げようという措置である。ドイツではハノーヴァーにおいてこの市民弁護士の制度は根付いており、2000 年のハノーヴァー万博の際はこの制度が十分に活用され、計画に反映されている。

メディエーション (Mediation) ¹³ :

メディエーションとは、調停、仲裁という意味。対立するグループとは、利害が全くない中立の第三者メディエーターが間に入り、両者が妥協できる線上に問題の解決を目指す手法である。法廷の和解の場で用いられているノウハウを、市民運動の場に取り入れたものである。

ワークブック法 (Workbook - Method) ¹⁴ :

¹¹ www.wegweiser-buergergesellschaft.de/politische_teilhabe/modelle_methoden/beispiele/sellnowvf.php など参照。

¹² www.plankom.net/kommunikation/expo2000.html など参照。

¹³ www.bmev.de/www/ など参照。

¹⁴ <http://home.c2i.net/swan/diverse.htm> など参照。

ノルウェイで開発され、スカンジナビアで主に実践されている手法である。異なる社会層や背景の人びとを無作為で抽出し、編集部を設置。編集部はその計画やテーマに対する質問・疑問集（ワークブック 1）を作成する。それぞれの地域のステークホルダーは、すべての住民に行き渡るようにその質問事項を手渡しで配布し、手渡しで回収する。その回収された答えや結果は編集部がワークブック 2 に取りまとめ、すべての市民に開示する。その回答結果に対して、関心のある人びとは自発的な市民作業グループを作り、それぞれに該当するテーマに応じて、対策や改善案、計画案を提出する。それが取りまとめられたものがワークブック 3 となり、これが行政や政治の場面で使われる。ワークブック 2 の段階で、回答の回収が市民の 3 分の 1 以下であれば、この手法は中断される場合が多い。市民の関心の密度が濃く、参加に結びつきやすいために、小さな範囲と限定されたテーマを取り扱う場合にこの手法は向いている。

電子住民参加 (e-Participation) ¹⁵ :

大別すれば電子政府、そして電子デモクラシーの分類の下に来るのが、この電子住民参加である。アメリカやイギリスなどアングロサクソンの国々、北欧、ドイツなどでは取り組みが充実しはじめている。とりわけドイツにおける電子住民参加は、ここ数年間で非常によく研究され、実現段階にきており、これから先の住民参加の一つの手法として非常に期待されている。しかし、日本では電子政府の取り組みでさえ世界的には遅れていると私は感じている。さらに、電子デモクラシーといってもインターネットによるアンケート調査+掲示板の域を抜け出せていない場合が多いのではないかと感じる。したがって電子住民参加の段階へ到達するまでには非常に時間がかかることであろう。とりわけ、電子デモクラシーや電子住民参加などは、国の大きな問題（例えば憲法改正や税制改革）などを優先的に取り上げるべきではなく（日本では大きな問題を取り扱うケースが多い）、地域や住宅地など参加する人間に密着した取り組みに目標を絞り込み、質の高い結果を導き出し、さらにその結果を実際の計画や運営に反映させることが重要であると考えられている。無作為・無保証のアンケート調査ではないからだ。そうした成功例の経験の積み上げがあつてはじめて、大きなテーマに移行してゆくことができる。さらに

¹⁵ www.initiative-eparticipation.de/など参照。

電子住民参加は、最終的な賛成・反対をインターネットによって投票させる機会ではない。住民たちがどのような意識を持っていて、どのような行動を望み、実際にどのような行動を引き出せるかという可能性の発展の場所なのである。

市民フォーラム (Buergerforen) ¹⁶ :

市民フォーラムによる住民参加とは、20名から25名の市民からの委員会を無作為による抽出で選び出し、委員会は、特定の期間中、そのテーマに対する市民の意見や立場、希望を作成する。その結果は政治や行政のテーマの計画、決定の場面で考慮される。市民委員会を導くのは中立第三者のモデレーターの仕事である。プランセルや市民諮問委員会もこの手法と同類であるが、市民フォーラムはその運営方法、技術的な手法をそれほど限定しない。

市民／草の根ジャーナリズム¹⁷ (Graswurzel-Journalismus) :

インターネットの普及により、市民が自発的に情報を発信することのハードルが下がっている。住民運動の場面でも、草の根ジャーナリズムは行政からの情報、大型メディアからの情報と比較、検討する際に非常に重要な地位を占めるようになってきている。とりわけ地域での小さな出来事を深く追求できない大型既存メディアに対して、草の根ジャーナリズムは身近なところでの情報を深く検討し、広く発信できるという利点がある。

市民展覧会 (Buergerausstellung) ¹⁸ :

ドイツのショップハウスらによって発展された手法で、都市計画や開発などの住民側の意見や希望を言葉ではなく、視覚的な絵や模型によって表現し、それを展示し、プレゼンテーションすることによって、個々の市民の意見を表明する手法である。そうした展覧会を開催することによって、それを観覧、参加した市民や関係者に、より多くの興味

¹⁶ www.mehr-demokratie.de/など参照。

¹⁷ www.ohmynews.co.jp/など参照。

¹⁸ www.menschen-fuer-ostdeutschland.de/など参照。

をそのテーマに抱かせ、市民の口により多くの議論の発生を期待するものである。直接的に住民の意見を取りまとめるわけではないが、きっかけ作りとしては非常に有効である。

注：以上の手法については、代表的なものはドイツ語・英語の書籍を参照にしたが、英語やドイツ語などのインターネット上にはそれにかかわる情報が多数掲載されている。興味のある方は、独自にリサーチしていただきたい。